

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現 金 及 び 預 金	16	買 掛 金	42,758
受 取 手 形	12	短 期 借 入 金	29,926
電 子 記 録 債 権	5,150	リ ー ス 債 務	220
売 掛 金	46,564	未 払 金	11,639
商 品 及 び 製 品	3,540	未 払 法 人 税 等	450
仕 掛 品	2,105	前 受 金	64
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,876	預 り 金	253
短 期 貸 付 金	2,699	製 品 保 証 引 当 金	2,073
未 収 入 金	12,771	役 員 賞 与 引 当 金	75
そ の 他 流 動 資 産	1,073	受 注 損 失 引 当 金	78
貸 倒 引 当 金	▲ 377	構 造 改 革 引 当 金	40
流 動 資 産 合 計	<b>76,431</b>	そ の 他 流 動 負 債	95
		流 動 負 債 合 計	<b>87,671</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		リ ー ス 債 務	441
建 物 (純額)	3,407	退 職 給 付 引 当 金	1,228
構 築 物 (純額)	208	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	253
機 械 及 び 装 置 (純額)	260	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	746
車 両 運 搬 具 (純額)	121	繰 延 税 金 負 債	824
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	3,090	資 産 除 去 債 務	75
土 地	3,733	そ の 他 固 定 負 債	279
建 設 仮 勘 定	215	固 定 負 債 合 計	<b>3,846</b>
有 形 固 定 資 産 合 計	<b>11,035</b>		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>91,517</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	7,636	<b>株 主 資 本</b>	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,261	資 本 金	5,300
無 形 固 定 資 産 合 計	<b>11,897</b>	資 本 剰 余 金	5,653
		資 本 準 備 金	5,653
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		資 本 剰 余 金 合 計	5,653
投 資 有 価 証 券	3,034	利 益 剰 余 金	1,325
関 係 会 社 株 式	9,119	利 益 準 備 金	11,196
関 係 会 社 出 資 金	3,875	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,475
長 期 貸 付 金	728	別 途 積 立 金	5,721
そ の 他 投 資	747	繰 越 利 益 剰 余 金	12,521
貸 倒 引 当 金	▲ 22	利 益 剰 余 金 合 計	<b>23,474</b>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<b>17,482</b>	<b>株 主 資 本 合 計</b>	
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>40,413</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,852
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>1,852</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>25,327</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>116,844</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>116,844</b>

損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
売上高	239,061
売上原価	219,647
売上総利益	19,415
販売費及び一般管理費	18,892
営業利益	523
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,802
営業外収益合計	5,802
営業外費用	
支払利息	145
為替差損	1,319
その他の金融費用	4
営業外費用合計	1,469
経常利益	4,856
特別損失	
関係会社事業損失引当金繰入額	624
構造改革費用	467
関係会社出資金評価損	62
特別損失合計	1,153
税引前当期純利益	3,704
法人税、住民税及び事業税	1,041
法人税等調整額	7
法人税等合計	1,049
当期純利益	2,655

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 30 年 3 月 26 日法務省令第 5 号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は、従来、百万円未満を切り捨てて記載していたが、当事業年度より、百万円未満を四捨五入して記載することに変更した。
3. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ……時価法
  - (3) 棚卸資産
    - 商品及び製品……先入先出法による原価法
    - 仕掛品……個別法による原価法
    - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
    - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……10～50 年
機械及び装置	…… 5～10 年
工具、器具及び備品	…… 2～10 年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用している。
    - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎として発生見込額を計上している。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上している。

### (5) 構造改革引当金

事業の構造改革に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上している。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生  
の翌事業年度から処理

### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

### (8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、当社が負担すると見込まれる金額を計上している。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 受注制作のソフトウェア及び工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。なお、工事

進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いている。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,459 百万円
  
2. 保証債務  
 従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。  
 従業員 15 百万円
  
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
 

短期金銭債権	57,468 百万円
長期金銭債権	714 百万円
短期金銭債務	44,347 百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 (注1)	株式会社デンソー	(被所有) 直接51%	当社製品等の販売及び部材等の仕入並びに資金の貸借	製品等の販売 (注2)	3,748	売掛金	2,751
				部材等の仕入 (注3)	9,350	買掛金	1,719
				借入金 (注4)	26,073	短期借入金	29,926
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有) 直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売 (注2)	141,974	売掛金 電子記録債権	17,949 4,487
				部材等の仕入 (注3)	10,388	買掛金	1,858

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社デンソーは、平成29年11月1日の資本構成の変更により、同社の属性は主要株主から親会社に変更となった。なお、取引金額については、主要株主であった期間も含めて記載している。

(注2) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) 取引金額については、市場価格及び提示価格等を勘案して協議のうえ決定している。

(注4) 資金の借入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。  
 なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

## 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社デンソーテンマニュファクチュアリング	(所有) 直接100%	当社製品の製造	部材の有償支給 (注1)	63,496	未収入金	3,050
				製品の仕入 (注1)	92,669	買掛金	3,392
	株式会社デンソーテン販売	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	製品等の販売 (注2)	10,842	売掛金	2,142
	株式会社デンソーテンテクノロジー	(所有) 直接100%	当社製品の設計開発	設計開発委託 (注1)	6,050	買掛金	1,545
	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	製品等の販売 (注2)	29,487	売掛金	8,847
	DENSO TEN EUROPE GmbH	(所有) 直接100%	当社製品等の販売	製品等の販売 (注2)	5,029	売掛金	2,091
				借入金 (注3)	1,369	短期借入金	-
	FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A.	(所有) 直接55%	当社製品の製造	部材等の販売 (注1)	4,168	売掛金	1,939
				借入金 (注3)	3,617	短期借入金	-
	電装天電子(無錫)有限公司	(所有) 直接98.24%	当社製品の製造	部材の有償支給 (注1)	10,825	未収入金	3,154
				製品の仕入 (注1)	20,765	買掛金	1,541
				貸付金 (注3)	2,762	短期貸付金	2,656
	PT. DENSO TEN MANUFACTURING INDONESIA	(所有) 直接95%	当社製品の製造	貸付金 (注4)	2,203	短期貸付金	-
DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION	(所有) 直接75% 間接25%	当社製品等の製造・販売	貸付金 (注3)	1,560	短期貸付金	-	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注2) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して協議のうえ決定している。

(注3) 資金の貸借については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

(注4) 資金の貸付については、無利息である。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

## 3. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の借入	借入金 (注1)	18,939	短期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 5,505円79銭

1株当たり当期純利益金額 577円19銭